

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	519	0.4	46	—	47	—	33	—
21年3月期第2四半期	517	—	△19	—	△15	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	619.07	—
21年3月期第2四半期	△320.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,707	1,478	86.6	26,939.67
21年3月期	1,649	1,436	87.1	26,165.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,478百万円 21年3月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,025	0.3	46	—	47	—	33	—	601.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 インフォテリア・オンライン株式会社)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	56,885株	21年3月期	56,885株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,000株	21年3月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	54,885株	21年3月期第2四半期	56,854株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における売上高は519,010千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は46,549千円（前年同期営業損失19,939千円）、経常利益は47,677千円（前年同期経常損失15,767千円）、四半期純利益は33,977千円（前年同期四半期純損失18,228千円）となりました。

業績の背景にある経済環境としては、昨年末以来の世界的な経済の低迷のために、あらゆる産業の企業においてIT（情報技術）投資の削減が進んでおり、当社が属するIT業界各社の業績にも影響を及ぼしています。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間において、当社は主力製品「ASTERIA」の製品力の強化と販売促進や、「ASTERIA」に続く柱となる新製品の開発、海外展開への布石のための活動等を積極的に行ってまいりました。また、当社グループの組織についても、米国子会社Infoteria Corporation USA, Inc. の清算、SaaS専業子会社インフォテリア・オンライン株式会社の吸収合併等を進め、コスト構造の改善を図りました。

当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	267,763千円	270,326千円	99.1%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上高の大半を占める企業データ連携製品「ASTERIA」は、平成21年9月末に累計導入社数946社となりました。経済環境悪化の影響を受け、売上高は前年同期比で99.1%となりましたが、以前より戦略的に推進していた「ASTERIA WARP Lite」が大幅に導入社数を増やすなど、今後の成長につながる拡大要素も存在します。</p> <p>製品別では、主力製品の「ASTERIA WARP」は平成21年3月にお客様のご要望の反映と新しい環境への適合を中心としたバージョンアップを実施し、お客様から好評を得ています。新ファミリーの「ASTERIA MDM One」では、日経BP社主催の「MDMカンファレンス」への参加等を含む積極的な営業活動の結果、株式会社リコー様、味の素ゼネラルフーズ株式会社様等の事例を発表させていただく等の進展がありました。クラウド対応の「ASTERIA On Demand」は、企業におけるクラウドの実需が未だ離陸前のため今期の売上高貢献度は低く、今後の市場拡大に応じて増加していくものと考えています。</p> <p>今後のための布石としては、ASTERIAマスターパートナーである住商情報システム株式会社様から「ASTERIA ERP Adapter for SAP」、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社様から「ASTERIA Google Apps Adapter」が発売される等、「ASTERIA」を活用できるシーンが広がっています。さらに、株式会社リコー様、株式会社DTS様の2社を加え、ASTERIAマスターパートナーは、20社となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	207,476千円	188,311千円	110.2%
	定性的情報		
サポート	<p>昨今の経済環境の影響を受け、「保守サポート契約解除」がIT業界における懸念事項とされていますが、当社では、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約に注力した結果、サポート売上高は、前年同期比で110.2%となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		43,771千円	58,557千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、ネットサービス、役務サービス、教育サービス等で構成されています。</p> <p>ネットサービスについては、データの外部設置へのセキュリティ上の不安等からSaaS型サービスの販売には大きな伸びは見られないものの、「OnSheet」での企業向けの社内設置型（オンプレミス型）の販売が貢献しました。また、新しいネットサービスとして平成21年6月にApple社のiPhone向けの新ネットサービス「Handbook」（ハンドブック）の出荷を開始しました。「Handbook」は、青山学院大学、札幌医科大学、日本電子専門学校などの導入事例を公開し、積極的な販売促進を実施しました。</p> <p>役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込んでいます。</p> <p>教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、前年割れという結果となりました。</p> <p>なお、企業内におけるネットサービス（プライベート・クラウド）需要の増加に応え、当社グループのリソースを集中するために、SaaS製品の企画・販売を担ってきたインフォテリア・オンライン株式会社は、平成21年9月1日をもってインフォテリア株式会社に吸収合併いたしました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	519,010千円	517,195千円	100.4%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ57,844千円増加し、1,707,297千円となりました。主な資産の増減は、有価証券100,000千円の増加、流動資産のその他に含まれる未収入金35,618千円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15,357千円増加し、228,713千円となりました。主な負債の増加は、前受金40,111千円の増加、買掛金7,860千円及び未払金12,432千円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42,486千円増加し、1,478,583千円となりました。主な純資産の増加は、利益剰余金33,977千円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18,473千円減少し、1,143,119千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は58,511千円（前年同期19,758千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加40,111千円、減価償却費61,842千円及び税金等調整前四半期純利益36,196千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加27,742千円及び市場販売目的のソフトウェアの増加46,480千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は73,904千円（前年同期132,655千円の使用）となりました。増加要因は、投資有価証券の売却による収入37,001千円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収支は、当第2四半期連結結果計期間において発生しておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、厳しい経済環境の中、売上高は前年に対して微増であったものの当社グループのコスト構造変革の結果として、黒字を達成することができました。下半期におきましても引き続き厳しい経済環境が続くものと予想され、売上高予想に関しては期初の予想を変更いたしません、一方でコスト構造改革の結果が徐々に現れているため、利益に関する予想を修正いたしました。

詳しくは、本日（平成21年11月12日）に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年7月13日開催の取締役会決議を受けて、当社の連結子会社であるインフォテリア・オンライン株式会社を平成21年9月1日付けで吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,119	1,161,592
売掛金	135,250	107,508
有価証券	100,000	—
製品	2,871	2,659
原材料及び貯蔵品	4,397	4,156
その他	14,308	58,220
流動資産合計	1,399,948	1,334,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△14,822	△14,302
建物(純額)	5,248	5,768
工具、器具及び備品	55,185	72,405
減価償却累計額	△43,732	△53,280
工具、器具及び備品(純額)	11,453	19,125
有形固定資産合計	16,701	24,893
無形固定資産		
商標権	5,269	5,271
ソフトウェア	166,240	180,902
ソフトウェア仮勘定	21,147	16,989
その他	42	42
無形固定資産合計	192,699	203,205
投資その他の資産		
投資有価証券	28,152	26,147
敷金及び保証金	45,148	42,339
その他	24,645	18,730
投資その他の資産合計	97,946	87,216
固定資産合計	307,348	315,315
資産合計	1,707,297	1,649,452

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,724	21,585
未払金	22,386	34,818
未払法人税等	4,067	5,991
未払消費税等	9,351	12,882
前受金	172,523	132,412
アフターサービス引当金	6	12
その他	6,653	5,653
流動負債合計	228,713	213,355
負債合計	228,713	213,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	652,619	652,619
利益剰余金	123,193	89,215
自己株式	△30,635	△30,635
株主資本合計	1,481,027	1,447,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,444	△4,449
為替換算調整勘定	—	△6,503
評価・換算差額等合計	△2,444	△10,953
純資産合計	1,478,583	1,436,097
負債純資産合計	1,707,297	1,649,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	517,195	519,010
売上原価	161,425	132,354
売上総利益	355,769	386,655
販売費及び一般管理費	375,709	340,106
営業利益又は営業損失(△)	△19,939	46,549
営業外収益		
受取利息	2,327	1,783
受取配当金	—	1,601
為替差益	2,304	—
その他	360	229
営業外収益合計	4,992	3,614
営業外費用		
自己株式取得費用	820	—
為替差損	—	2,487
営業外費用合計	820	2,487
経常利益又は経常損失(△)	△15,767	47,677
特別損失		
固定資産除却損	206	4,786
関係会社清算損	—	6,694
特別損失合計	206	11,480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,973	36,196
法人税等	2,254	2,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,228	33,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,973	36,196
減価償却費	67,916	61,842
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△196	△6
受取利息及び受取配当金	△2,327	△3,384
為替差損益(△は益)	—	2,778
固定資産除却損	206	4,786
関係会社清算損益(△は益)	—	6,694
売上債権の増減額(△は増加)	13,455	△27,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,372	△454
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,129	7,350
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△60,148	△46,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△252	△7,860
前受金の増減額(△は減少)	24,130	40,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,796	△3,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	329	△10,881
小計	21,435	59,418
利息及び配当金の受取額	2,080	3,077
法人税等の還付額	—	940
法人税等の支払額	△3,756	△4,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	58,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△19,294	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	37,001
有形固定資産の取得による支出	△4,418	△1,735
無形固定資産の取得による支出	△3,025	△446
その他	△5,917	△8,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,655	△73,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,690	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△3,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,335	△18,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,232	1,161,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,897	1,143,119

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。